

とねまち 議会だより

あなたと議会をむすぶ広報誌



利根町水彩同好会 中村龍夫氏作

6月定例会

No. 111

2010. 8. 20

平成22年第2回定例会議事概要	2
町政のここが聞きたい(一般質問)	4
お知らせ	7
利根町議会日誌(平成22年4・5・6月)	8

平成22年 第2回利根町議会定例会 議事概要

会 期 平成22年6月4日(金)～6月10日(火) 実質審議日数4日間

傍 聴 者 数 議会定例会開催中の傍聴者数は、延べ14名です。

審 議 議 案 15件とその審議結果(数字は議案番号※印は賛否の討論があった議案)

町 長 報 告

1. 平成21年度利根町一般会計繰越明許費について 【説明報告】
2. 平成21年度利根町公共下水道事業特別会計繰越明許費について 【説明報告】
3. 平成21年度利根町水道事業会計予算の繰越について 【説明報告】

町長提出議案

28. 利根町税条例の一部を改正する条例の専決処分について 【全員賛成承認】
29. 利根町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分について 【全員賛成承認】
30. 利根町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について 【全員賛成承認】
31. 平成21年度利根町一般会計補正予算(第8号)の専決処分について 【全員賛成承認】
32. 平成22年度利根町一般会計補正予算(第1号)の専決処分について 【全員賛成承認】
33. 利根町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 【全員賛成可決】
34. 利根町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 【全員賛成可決】
35. 利根町職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例 【全員賛成可決】
36. 利根町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例 【全員賛成可決】
37. 平成22年度利根町一般会計補正予算(第2号) 【全員賛成可決】
38. 利根町監査委員の選任について 【全員賛成同意】
39. 龍ヶ崎市の公の施設を本町住民の使用に供させることに関する議決事件の変更について 【全員賛成可決】

請 願

- ※11. 利根町議会議員定数の削減を求める請願 【賛成少数不採択】

議員提出議案

11. 利根町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例 【賛成多数可決】
12. 土地改良事業関連予算の確保を求める意見書(案)について 【全員賛成可決】

利根町議会議員定数の削減を求める請願

請願は、3月4日の本会議で総務常任委員会へ付託された。その間、総務常任委員会で慎重に審査され、6月4日の本会議で委員長から委員会審査の経過及び結果について報告があった。

総務常任委員長の報告要旨

4月13日に総務常任委員会の協議会を開催、県内全44市町村の人口規模、議員定数、定数削減の動向等の資料を参考に審査の進め方について協議した。県内で唯一議員定数を10人にした五霞町を調査研修することを決定した。

4月26日に視察した五霞町の正副議長及び委員長から、一般質問は一問一答方式で時間は1時間以内、常任委員会は2委員会で構成している。17年6月の定例会で定数16人から14人に2人削減した。その間の選挙はなく、19年1月の臨時議会で住民請求により更に4人削減することが可決された。定数16人から一気に6人削減され10人になりました。五霞町議会議員の意見として、定数10人では、削減の結果として、議会は合議体として機能をしなければならないので、この性急な改革を実行したのは無理や支障が出てきて失敗だったという説明があった。

5月13日に総務常任委員会を開催、調査した五霞町議会制度について再度検証した。五霞町議会は、14人から10人にするとき、1町民が町長へ陳情及び町民の動向により削減したが端的に失敗であった。そこで小人数の常任委員会では、委員が欠席した時、かけ持ち、専門性に欠ける。1人の議員が、常任委員会、特別委員会の5部門に入っている時もある。審査機能の拡大化、複雑化、専門化に対応してかつ住民の期待にこたえることが常任委員会の機能である。総務常任委員の意見としては、14人から10人に削減しても財政的にあまり寄与しない。大枠として住民に財政負担の軽減を示す為の手段にすぎない。定数削減の問題は、請願が出るまでもなく、議員自ら主体的に取り組むのが良い。住民の税金を有効に使う努力を含めて10人でもよい等の発言があった。利根町が加入している一部事務組合については、稲敷広域、塵芥処理、衛生組合があり、8人の議員が出席している。請願の審査については、全員協議会でも定数について協議されており、視察研修も終え、議員が主体的に取り組む慎重に対応したく継続審査と決定した。

6月1日に総務常任委員会を開催し、委員からは、請願について視察調査、事例研究も含めて十分に議論されたとの意見があり、請願に対し採決することを諮ったところ、全員採決することに異議なしとの声があり、採決の結果、採択と決した。

高橋 議員 賛成討論

利根町が時代の先陣を切って画期的な議会改革を行うには、今がよい機会だと思う。町の人口規模、財政状況を判断すれば、議員定数10人の請願に賛成する。

この請願は、6月4日の本会議で賛成少数により不採択となった。

一般質問 町政のここが聞きたい

問 旧利根中・廃校小学校・町有地の利活用は

答 土地利用推進協議会において実現化方策検討

西村重之議員

問 旧利根中学校跡地の用途地域変更と廃校中の小・中学校の利活用は。

答 用途地域変更は現施設すべて利用するため、用途を3段階上げるのではなく、具体的に農産物直売所等他附帯施設の設備の面積規模が必要か、建物利用計画を検討し必要な面積に合わせ、2～3段階上げた用途地域変更を考えている。また、小・中学校跡地と町有地6.3ha（立木）については、産業及び文化等の振興による自主財源確保や町の活性化を図る目的で、利根町土地利用推進協議会を発足、平成23年2月中に具体的な利活用の案件を協議会で取りまとめていく。

問 町長公約の項目達成に向け、町長自らの給料を削減する考えがあるのかどうか。

答 町長の報酬は53万2000円（平成19年度より20%削減実施継続中）で、茨城県下で1番低い方である。これ以上報酬を下げる考えは今のところない。

問 学校給食にマーガリンの使用は

答 使用していない

問 マーガリンの多用が将来出生率、つまり、妊娠率の落ちる原因として米国や日本で話題になっていますが、利根町の給食に使用しているのかお聞きします。

答 マーガリンに含まれているトランス脂肪酸が成人病を引き起こす大きな原因になっているとされています。日本人の脂肪酸の平均摂取量は欧米に比べて少なく健康への影響は少ないとされています。当町では児童生徒の健康に危害を及ぼす疑いのある食材は使用していません。今後とも食の安全安心という観点から、安全で美味しい給食の提供に努めていきます。

問 問題のある信号機の調整及び移設等を。

答 ランドローム、ヤオコー前の信号の調整につきましては、現地の複雑な道路状況や時間帯による交通状況及び周辺の信号機の影響等、さまざまな要因を考慮し

問 町税・国保税の滞納額、滞納者数、不納欠損額及び徴収対策について。

答 1. 町税関係の滞納額1億2044万円、滞納者数832名、不納欠損額491万円。滞納徴収を茨城租税債権管理機構に依頼した結果、平成20年度は10人移管し377万円、平成21年度は10人移管し985万円徴収できた。
2. 国保税の滞納は768世帯、1億8338万円（内訳は、現年度税分5822万円、滞納繰越し分1億2516万円）。なお、茨城租税債権管理機構による徴収は無し。
3. 徴収対策は、引き続き窓口での徴収相談、納付誓約書等により、納税促進を図る。更に資格証明書や短期被保険者証を交付する際に滞納者との面談の機会を増やし、納税をお願いしていく。また、子ども手当の差し押さえについて、税務課では考えていない。

会田瑞穂議員

て調整していると伺っています。現時点では変更の計画はないとのことでございます。

旧東文間小前の信号は文間小前十字路に移設要望中、診療所前へは横断歩道設置を要望中です。

問 シルバーチームの健康促進のため河川敷にある野球場など平日無料開放できないか。

答 町体育協会主催行事等の公園使用申請書が提出された際には町民の健康増進や仲間作りのため河川敷緑地使用料の免除を継続している。現時点では利用者の公平性の面を考慮して無料開放は考えていません。



問 特定外来生物ミズヒマワリの除去対策

答 県及び新利根川流域の市町と除去する

五十嵐 辰 雄 議員

問 新利根川流域に特定外来生物に指定されたミズヒマワリが異常に繁殖し、生態系に悪影響を及ぼしている。県では流域の利根町・河内町・稲敷市を含む関係機関と一体的となり対策連絡会議を設置し、平成21年度に本格的に根絶作戦に着手した。

繁殖力が強く茎等から根を出し繁殖を繰り返し、水流を妨げ魚類の生育を脅かし自然環境を破壊する恐れある。町の抜本的な対策を伺う。

答 新利根川流域にミズヒマワリが平成20年8月に確認され、法律により特定外来生物に指定され、栽培、保管、運搬等が規制対象である。原産は中央南アメリカの多年草生物で、根が水中にあり茎や葉を伸し水面上で全長0.5mから1.5m以

上となり、在来植物を駆逐し、生態系を破壊する恐れがある。

県管理の1級河川新利根川であるので、平成20年9月に竜ヶ崎土木事務所に『ミズヒマワリ対策連絡会議』を設置し、県の関係機関及び市町と合同でミズヒマワリの生態や生育状況を調査し除去を実施した。今後の基礎資料を策定したので本格的な対策を講じることになった。

現在、新利根川の利根町惣新田地先で発生が3箇所確認されるが、群生には至っていない。ただ、放置しておくとも水田に流入する。県と連携を取りながら移動の方法、処分の方法を研究している。法律により町独自で除去できないので、継続的に現地を監視し県の対策連絡会議、検討会議に報告し、早急な対策を強力に要請する。

問 県水の引き下げの働きかけを

答 8月中に県に要望書を提出

高 木 博 文 議員

問 利根町は、県の水を買っている。これが高いため、水道料金が割高になっている。県企業局は次年度から見直すと答えた。この時期に、各自治体首長からの働きかけが極めて重要だ。3月議会で関係自治体とともに県へ働きかけると答弁したが、その後の取り組みを伺いたい。

答 県南広域水道用水供給事業に関する8市町村と1企業団の関係者で協議して、8月中に県へ要望書を提出することを合意した。引き続き努力したい。

問 職員の意識改革と今後のまちづくりについて伺いたい。利根町の高齢化が進む中で、住民の町に対する期待は大きい。現状に対する批判も大きい。それは窓口対応、高齢化する住民へのサービス、町内での各種イベントへの町の関わりなど、もっと住民本位で取り組むことが期待されている。その意味で、町長のめざす「まちづくり」には職員の意識改革が必要と思われるが、町長の決意と姿勢を伺いたい。

答 組織改革等は住民サービス向上のために行った。イベントなど住民と職員との交流の場は大切であり重視したい。意欲的な職員育成のために、人事評価制度を改善するなどさらに努力する。

問 子宮頸がんワクチンに対する利根町独自の公費助成が「子育て環境県下一番」をめざす施策として、また利根町のイメージアップのためにも必要と思われるが町長の決意を伺いたい。

答 事務当局とも必要経費等も含め具体的に検討したが、まだワクチンの副作用など、幾つか問題が残されており、今しばらく開発を見守り対応したい。



一般質問 町政のここが聞きたい

問 選挙人名簿の作成を職員に作らせたなら

答 外部委託もやむを得ないと思う

守谷 貞明 議員

問 今年度の一般予算の総務費の内、選挙人名簿作成委託費として、116万円が計上されている。何故、外部委託なのか疑問だ。総務省に問い合わせたところ、「自前で作っている自治体もあれば、外部委託しているところもあり、自治体によって様々です」との事でした。

自前で作成している世田谷区の場合、担当者14人で、手分けして71万人余りの有権者名簿を作成している。

担当者によれば、基本ソフトに必要な条件を入力すれば住民基本台帳のデータベースから、コンピュータが自動的に抽出してくれるので、そんなに手間はかからない。税金の節約になり、個人情報を外に出さないで、漏洩の心配もないので、今後も続ける。

利根町でも職員に作らせる考えは。

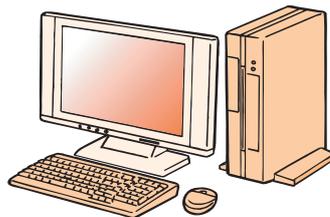
答 利根町の選挙管理委員会の職員は世田谷より少ない。また、総務課の庶務行政課を兼務しており、選挙という厳密な

結果を求められる事務を確実にを行うためには、委託もやむを得ない。

問 何時もできない理由を列挙しています。人手が足りない。兼務している。厳密さが求められるミスが許されない。発想を180度変えることが大切です。つまり、意識改革することです。どうしたら出来るようになるか。何が必要で、何が欠けているのか。まさに意欲の問題です。

再度、伺います。職員に名簿を作成させる考えがありますか。

答 現段階では考えていない。今後、コンピュータ関連について、電算業務検討会で見直しを検討する。



問 押戸集会所の投票所存続を

答 請願採択により投票区再編

飯田 勲 議員

問 平成22年2月5日付けで、投票区見直し案の説明会と意見募集のお知らせがあり、説明会は3月5～6日利根町公民館で行われた。

見直し案は、押戸集会所の投票所は廃止され、もえぎ野地区は横須賀集会所、押戸奥山地区は文間小学校が投票所になった。

請願の主旨は、投票所の新設で既存の投票所廃止はありません。押戸集会所はほかの投票所と比較しても大差なく、投票所として存続出来るのではないかと。

答 地方自治法125条に、採択請願は必ずしもその通りにしなければならないものではなくとあり、請願主旨は新設ですが再編にしました。その理由は総務大臣の定める基準を超えていない、同規模の自治体と比較して投票区の数が多い、選挙事務に職員をこれ以上増やせない、新設すれ

ば経費が膨らむ等です。

2日間の説明会の出席者は延べ14名、意見提出者2名で、いずれも反対の内容です。対象地区の有権者数3,315人に対し反対者は極めて少なく、選挙管理委員会で投票区見直しが決定された。

問 消防団員は職業を持ちながら火災発生時に昼夜関係なく現場に駆けつけ生命財産を守っています。団員の活動拠点が消防団機庫です。以前の消防団は地域に根差した活動でしたが、現在は町全体での活動ですから電気料や光熱水費は町で負担すべきと考えるが。

答 消防団機庫の電気料は全額町で支払っていますが、調査したところ14分団（押戸奥山地区）機庫は押戸区が支払っていました。4月から町で支払います。

問 利根町の消防団について

答 今後しっかりと行なっていく

若 泉 昌 寿 議 員

問 少子化がますます進み、各分団の団員が減少している。今後、町はどのような考えで対応していくのか。

答 少子化が進んでいる中、団員として入ってくれる若い人が大変少ない。しかし分団を存続していかなければならない。各区長の力を借りたい。また現在消防団に入っている団員から自分の友達に直接声を掛けていただく。

問 火災が発生した時、特に昼間の火災に対し団員が町内にいない。役場の職員で構成されている機能別団員は23名いる。いつでもすぐに出動出来るようにしていただきたい。

答 機能別団員の中には集落の分団に所属している団員もいるが、今後は昼間の火災が発生した時には、役場内に消防自動車を常備2台置き、機能別消防団の訓練を行い、いつでも出動出来るようにしていく。



お 知 ら せ

町議会の詳細は議会会議録で

この「議会だより」は、町議会で行われた議論等の内容を要約してお知らせしております。もっと詳しく知りたい方は、「利根町議会会議録」をご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場一階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。1ページ20円で複写サービスも行っています。図書館受付または議会事務局に申し出てください。また、利根町ホームページでも見られます。

町議会を傍聴しましょう！

6月定例議会の傍聴者数は延べ14名でした。

次回の定例会議は9月2日（木）から開催予定です。決算特別委員会も開催されます。

議場は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑し、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。

詳細については、事務局までお問い合わせください。

利根町議会日誌

(平成22年4・5・6月)

平成22年6月30日現在



月	日	曜	活 動 内 容
4	7	水	小学校入学式／中学校入学式
	13	火	総務常任委員会の協議会
	〃	〃	全員協議会
	21	水	平成22年度利根町観光協会第1回理事会
	22	木	平成22年度北相馬郡利根町教育研究会総会
	26	月	総務常任委員会視察研修 視察先：五霞町議会
	28	水	平成22年度利根町観光協会総会
5	11	火	平成22年度市町村長・市町村議会議長会議
	13	木	総務常任委員会研修 視察先：取手市議会
	18	火	第36回町村議会議長・副議長研修会 ～19日まで
	20	木	霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟平成22年度総会
	25	火	平成22年度利根町社会福祉協議会第1回理事会
	26	水	平成22年度町村議会議長会議第1回定例会
	〃	〃	利根町小学校陸上記録会
	27	木	議会運営委員会
	〃	〃	全員協議会
	31	月	平成22年度茨城県国民健康保険運営協議会長会第2回理事会
	〃	〃	平成22年度つくば農業改良推進協議会総会
6	1	火	総務常任委員会
	4	金	平成22年度第2回定例会 ～10日まで
	〃	〃	全員協議会
	〃	〃	議会運営委員会
	15	火	第33回利根町民納涼花火大会実行委員会
	17	木	平成22年度県南町村議会総会
	21	月	平成22年度霞ヶ浦常南流域下水道整備促進協議会総会
	〃	〃	平成22年度竜ヶ崎工事事務所管内主要道路整備促進期成同盟会総会
	22	火	利根町立小中学校視察
	25	金	第1回利根町土地利活用推進協議会
	27	日	平成22年度三組合合同水防訓練

発行／利根町議会・議会広報編集委員会

〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1

TEL 0297-68-2211 FAX 68-7990

発行責任者：利根町議会議長 若泉 昌寿

今月号の編集担当：今井 利和／岩佐 康三